



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井 豊人
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)鮫島 篤志 (TEL)072(874)2747
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,152	△5.3	△111	—	△114	—	△81	—
26年3月期第1四半期	2,273	△2.8	△48	—	△37	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5 56	—
26年3月期第1四半期	△3 13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,181	1,899	36.7
26年3月期	5,348	1,973	36.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,899百万円 26年3月期 1,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,719	0.4	17	—	24	—	9	—	0.62
通期	9,156	0.3	13	—	39	—	9	—	0.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年8月1日に公表いたしました「地域経済活性化支援機構によるフレンドリーへの再生支援決定、第三者割当により発行される転換社債型新株予約権付社債、新株予約権及びA種優先株式の募集、定款の一部変更並びに自己株式の取得に伴う主要株主の異動等に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成26年8月1日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けておりますが、当社の業績への影響は現在精査中であり、当該影響は平成27年3月期の業績予想には含まれておりません。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	14,645,584株	26年3月期	14,645,584株
27年3月期1Q	28,660株	26年3月期	28,660株
27年3月期1Q	14,616,924株	26年3月期1Q	14,619,023株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から、円安・株高を背景に企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で消費税増税、節約志向による消費低迷の懸念、海外景気の下振れリスクの懸念など、先行きは、依然として不透明な情勢であります。

当外食業界は、個人消費に回復の兆しは見られるものの、原材料価格の高騰、低価格競争、異業種との競争などもあり厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、第57期より取組んだ「経営構造改革」を着実に実行してまいりました。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①既存店の収益力強化、②業態の再編、③営業部門組織の刷新、④宣伝広告・販売促進の見直し等に取組んでまいりました。

店舗展開につきましては、「フレンドリー 古市店」を業態転換し、「源ぺい 古市店」を平成26年6月10日に新装オープンいたしました。よって、当第1四半期会計期間末の店舗数は、前事業年度末と変わらず96店舗（前年同期比1店舗の減少）となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」29店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」24店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」11店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、「ハッピーコング」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理と検査体制を確立し、厳格に運用しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,152百万円（前年同期比120百万円の減少）、営業損失は111百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失は114百万円（前年同期は経常損失37百万円）、四半期純損失は81百万円（前年同期は四半期純損失45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,181百万円で前事業年度末比166百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。負債合計は長期未払金、未払金、未払法人税等の減少等により前事業年度末比92百万円減少し、3,281百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比74百万円減少し、1,899百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比0.2%減少し、36.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

なお、4. 四半期財務諸表(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)に記載のとおり、当社は、平成26年8月1日に株式会社りそな銀行と連名にて、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込を行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けておりますが、当社の業績への影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において7期連続の営業損失、9期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりましたが、営業損失は前期比62百万円増加いたしました。

かかる状況において、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成26年8月1日付で株式会社そな銀行と連名にて、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込を行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は①既存店舗の全店改装による集客力の改善、②改善されたハード(店舗設備)を最大限に活かす店舗オペレーションの改善、③業態転換による業態の絞り込みと集中、④売上改善への取組み強化、以上の事業整理に伴う⑤本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減、⑥戦略的な店舗撤退の6つの施策を柱とし、業績改善を図ってまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,234	576,922
売掛金	56,266	44,874
商品	51,277	51,728
貯蔵品	1,088	1,088
前払費用	59,579	102,163
その他	7,658	13,459
貸倒引当金	△61	△49
流動資産合計	991,043	790,187
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	681,334	711,292
土地	2,078,991	2,078,991
その他(純額)	222,857	232,263
有形固定資産合計	2,983,183	3,022,547
無形固定資産	43,995	41,673
投資その他の資産		
投資有価証券	86,975	96,097
差入保証金	1,209,546	1,199,542
その他	35,948	33,906
貸倒引当金	△2,480	△2,460
投資その他の資産合計	1,329,990	1,327,085
固定資産合計	4,357,168	4,391,306
資産合計	5,348,212	5,181,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,947	216,179
短期借入金	960,665	959,193
1年内返済予定の長期借入金	1,126,830	1,122,650
未払金	392,715	349,877
未払法人税等	50,248	16,525
その他	36,448	86,826
流動負債合計	2,802,855	2,751,251
固定負債		
資産除去債務	345,989	346,704
長期末払金	45,350	—
繰延税金負債	20,616	22,192
再評価に係る繰延税金負債	120,228	120,228
その他	39,290	41,390
固定負債合計	571,474	530,515
負債合計	3,374,329	3,281,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△4,045,750	△4,127,043
自己株式	△12,587	△12,587
株主資本合計	2,974,870	2,893,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,184	27,320
土地再評価差額金	△1,021,172	△1,021,172
評価・換算差額等合計	△1,000,987	△993,852
純資産合計	1,973,883	1,899,726
負債純資産合計	5,348,212	5,181,494

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,273,049	2,152,661
売上原価	652,421	623,262
売上総利益	1,620,628	1,529,399
販売費及び一般管理費	1,668,961	1,640,603
営業損失(△)	△48,332	△111,204
営業外収益		
受取利息	994	828
受取配当金	1,190	1,513
受取家賃	28,440	11,840
設備賃貸料	7,873	7,594
その他	2,786	2,357
営業外収益合計	41,285	24,133
営業外費用		
支払利息	13,704	13,321
賃貸費用	13,310	10,291
設備賃貸費用	3,109	2,819
その他	638	1,275
営業外費用合計	30,762	27,707
経常損失(△)	△37,810	△114,778
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入額	—	45,350
特別利益合計	—	45,350
特別損失		
固定資産除却損	167	4,025
特別損失合計	167	4,025
税引前四半期純損失(△)	△37,978	△73,453
法人税、住民税及び事業税	8,351	8,249
法人税等調整額	△500	△410
法人税等合計	7,851	7,838
四半期純損失(△)	△45,829	△81,292

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前期において7期連続の営業損失、9期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと、業態ポートフォリオの見直し、新業態の実験と展開、オペレーションの改善、CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりましたが、営業損失は前期比62百万円増加いたしました。

かかる状況において、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成26年8月1日付で株式会社りそな銀行と連名にて、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込を行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は、①既存店舗の全店改装による集客力の改善、②改善されたハード(店舗設備)を最大限に活かす店舗オペレーションの改善、③業態転換による業態の絞り込みと集中、④売上改善への取組み強化、以上の事業整理に伴う⑤本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減、⑥戦略的な店舗撤退の6つの施策を柱とし、業績改善を図るとともに、当社は、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援手続の中で①当社に対して金融債権を有する金融機関の全てに対して平成26年8月1日から平成31年9月末までの間における元本の弁済猶予と、主力銀行である株式会社りそな銀行に対して4億円の債務の株式化等の金融支援を依頼いたします。また、本事業再生計画の遂行に必要な設備投資資金を確保することを主たる目的として②株式会社地域経済活性化支援機構を引受先とする新株予約権付社債及び新株予約権の第三者割当による約10億円の資金調達を予定しております。

なお、(1)株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援手続の中での株式会社りそな銀行による債務の株式化は、(a)平成26年9月18日開催予定の当社臨時株主総会において、(i)A種優先株式の発行に必要な定款変更、(ii)A種優先株式の発行、(iii)本第三者割当に係る議案の承認がなされ、上記(i)の定款変更の効力が発生していること、(b)株式会社地域経済活性化支援機構において、株式会社地域経済活性化支援機構法第28条第1項に定める債権買取り等をしない旨の決定がなされること、及び、(c)重里前会長が保有する当社普通株式の一部を当社が無償取得し、同株式が消却されることを条件としております。

また、(2)本第三者割当については、上記(a)、(b)及び(c)に加え、(d)当社臨時株主総会において、募集株式の発行及び募集新株予約権の発行を株主総会決議事項とするための定款変更に係る議案の承認がなされ、その定款変更の効力が発生していること、(e)株式会社りそな銀行による債務の株式化が実行されること、並びに、(f)株式会社地域経済活性化支援機構法第31条第1項に定める当社に対する出資決定がなされることを条件として実行することを予定しております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、上記(1)及び(2)の条件の充足が確定していないことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はフードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月1日に株式会社りそな銀行と連名にて、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込を行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

詳細につきましては、4. 四半期財務諸表(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)に記載のとおりであります。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

記載すべき事項はありません。

②受注実績

記載すべき事項はありません。

③販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	780,254	102.6
ファミリーレストラン フレンドリー	522,104	90.2
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	287,163	94.3
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	261,903	87.2
団欒れすとらん ボンズ	232,228	96.6
フレッシュフレンドリー	24,732	—
新・酒場 なじみ野	24,689	106.9
ハッピーコング	19,585	29.9
合計	2,152,661	94.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は、前第1四半期累計期間に比べ、27店舗から29店舗に増加しております。

3 「ファミリーレストラン フレンドリー」は、前第1四半期累計期間に比べ、26店舗から24店舗に減少しております。

4 「フレッシュフレンドリー」は、平成25年9月に新装オープンしたため、前年同期比はありません。

5 「ハッピーコング」は、前第1四半期累計期間に比べ、3店舗から1店舗に減少しております。